

熊取町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

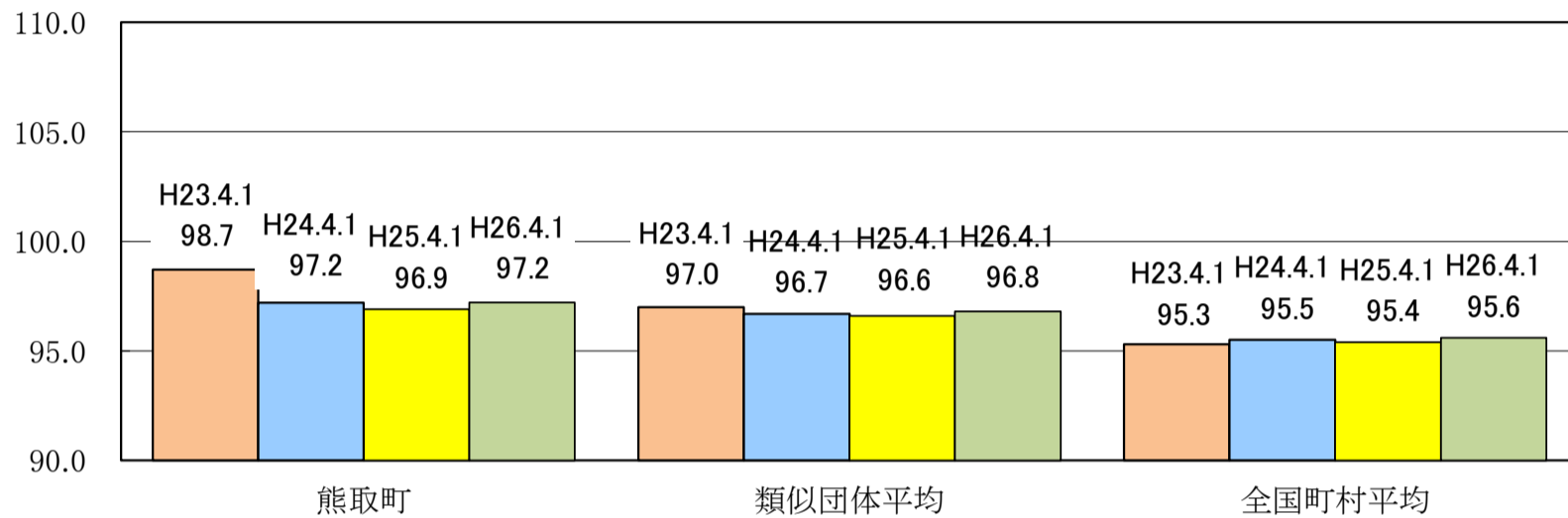
区分	住民基本台帳人口 (平成26年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成24年度の人件費率
平成 25年度	人 44,450	千円 11,881,989	千円 66,788	千円 2,626,195	% 22.10	% 26.94

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				計 B	(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当				
平成 25年度	人 281	千円 1,080,264	千円 152,254	千円 394,133		千円 1,626,651	千円 5,789	千円 5,601

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません
2 職員数は、平成25年4月1日現在の人数です

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値です。

※平成26年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

①～③いずれも該当なし

(4) 給与制度の総合的見直し実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容(平均引げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容)
 一般行政職の給料表について、国の見直しを踏まえ、平均2%引き下げを行った。ただし、激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施している。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び該当団体の支給割合)

(支給割合) 国基準の6%に対し、熊取町においても6%を支給。
 (実施時期) 平成27年4月1日より実施。ただし、段階的に支給割合を引き上げることとし、平成27年度は4%。
 (参考)

	平成26年度の支給割合	見直し後の支給割合(平成30年4月1日)	平成27年度の支給割合
国基準による支給割合	3%	6%	4%
熊取町の支給割合	3%	6%	4%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国に準拠した形で見直し等を実施(平成27年4月1日)。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成26年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
熊取町	42.4歳	320,800円	364,000円	353,600円
大阪府	42.9歳	325,742円	437,413円	383,104円
国	43.5歳	335,000円	—円	408,472円
類似団体	42.3歳	316,054円	372,370円	347,095円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成26年4月1日現在における職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで算出したものです。

(2) 職員の初任給の状況(平成26年4月1日現在)

区分		熊取町	大阪府	国
一般行政職	大学卒	185,800円	178,800円	172,200円
	高校卒	155,700円	144,500円	140,100円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成26年4月1日現在)

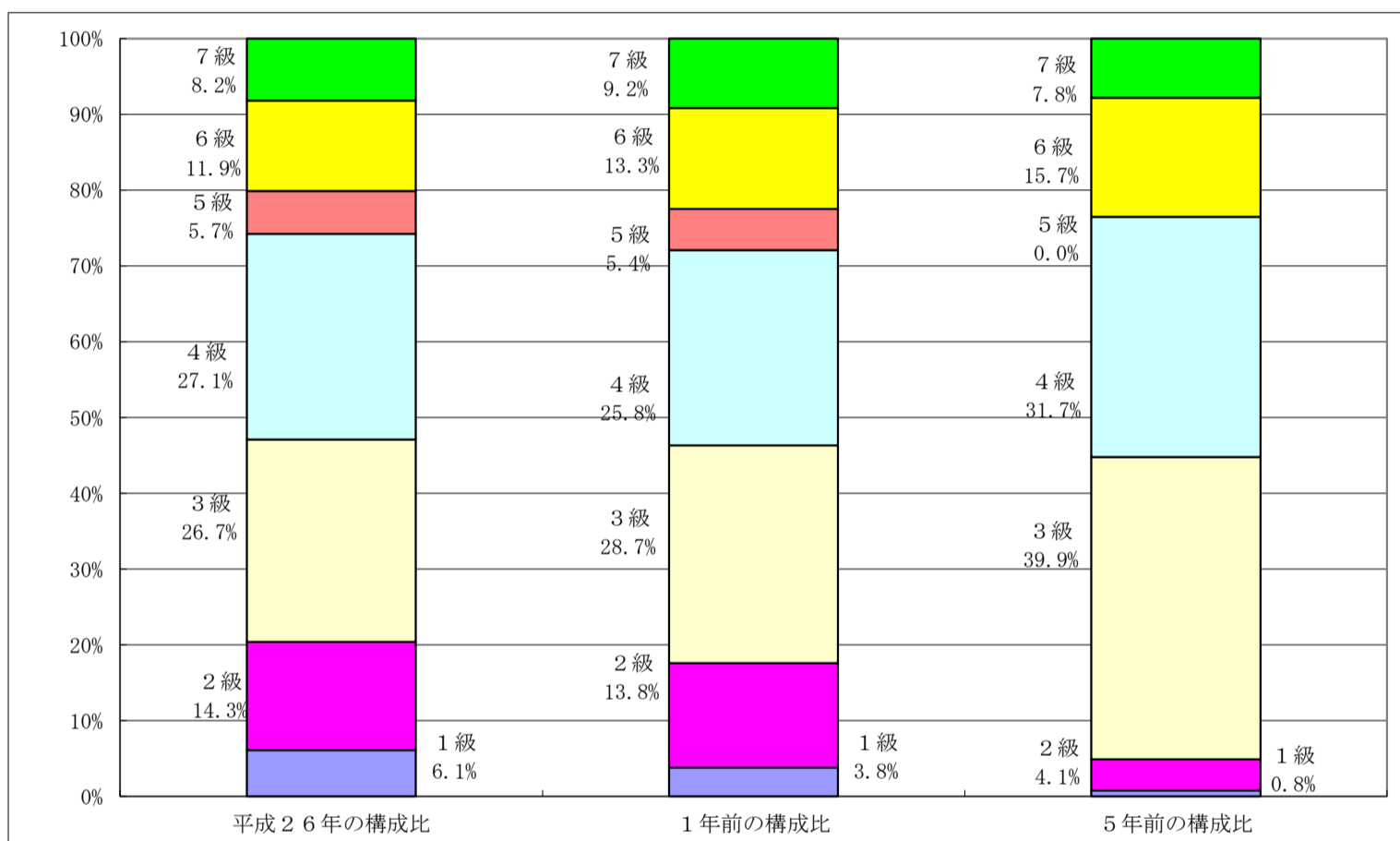
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	263,769円	342,620円	376,717円	404,633円
	高校卒	該当者なし	305,175円	332,513円	該当者なし

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成26年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	15人	6.1%	137,600円	244,900円
2級	主事	35人	14.3%	187,700円	308,000円
3級	副主査	65人	26.7%	217,300円	354,700円
4級	グループ長、主査	66人	27.1%	263,500円	388,300円
5級	課長補佐	14人	5.7%	290,700円	400,600円
6級	課長、参事	29人	11.9%	322,100円	422,600円
7級	部長、理事	20人	8.2%	367,500円	456,200円
合計		244人	100%		

- (注) 1 熊取町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

<p>①「1号給加算」の実施 評定合計点による成績ランクが「特に優秀」ランクに属することとなった者又は連続して2回「優秀」ランクに属することとなった者を対象として実施します。 (反映方法) 次期昇給時期に1号給加算して昇給させます。</p>
<p>②「1号給減算」の実施 評定合計点による成績ランクが「良好でない」ランクに属することとなった者又は連続して2回「やや良好でない」ランクに属することとなった者を対象として実施します。 (反映方法) 次期昇給時期に1号給減じての昇給とします。</p>

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

熊取町	大阪府	国
1人当たり平均支給額(平成25年度) 1,471 千円	1人当たり平均支給額(平成25年度) 1,589 千円	—
(平成25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分	(平成25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(平成25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

勤務実績に応じ、部課長級については±7%、課長補佐級については±6%、グループ長級については±5%、副主査級及び主事級については±4%、それぞれ勤勉手当支給率に対して増減させました。

(2) 退職手当（平成26年4月1日現在）

熊取町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	21.62 月分	27.025 月分	勤続20年	21.62 月分	27.025 月分
勤続25年	30.82 月分	36.57 月分	勤続25年	30.82 月分	36.57 月分
勤続35年	43.70 月分	52.44 月分	勤続35年	43.70 月分	52.44 月分
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	最高限度額	52.44 月分	52.44 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(割増率2～45%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(割増率2～45%)	
1人当たり平均支給額	13,593 千円	22,784 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成25年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（平成26年4月1日現在）

支給実績(平成25年度決算)		34,440 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)		125,237 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
熊取町	3%	275 人	3%
地域手当補正後ラスパイレース指数		97.2	
(ラスパイレース指数)		(97.2)	

※ 地域手当補正後ラスパイレース指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレース指数。

(補正前のラスパイレース指数×(1+当該団体の地域手当支給率)/(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出)

(4) 特殊勤務手当 (平成26年4月1日現在)

支給実績(平成25年度決算)		307 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)		19,169 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成25年度)		5.7 %		
手当の種類(手当数)		6 (府内市町村の平均手当数は12)		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成25年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	一般行政職員	感染症患者等救護業務	0 千円	日額500円
道路上等作業手当	清掃作業及び道路、公園等での現場作業を主たる職務とする職員	道路公園等での清掃・現場作業	0 千円	日額200円、1月3,000円以内
塵中作業手当	環境センター勤務職員	清掃工場棟内作業	298 千円	日額300円、1月5,000円以内
死獣収集作業手当	一般行政職員	死獣収集作業	8 千円	1件あたり300円
行旅死亡人収容作業手当	一般行政職員	行旅死亡人収容作業	0 千円	1件あたり1,000円
夜間勤務手当	一般行政職員	正規の勤務時間が深夜の全部を含む業務に従事	0 千円	1勤務あたり200円

(注)平成25年4月1日からの消防広域化に伴い、上記内容には消防は含まれません。

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成25年度決算)	29,920 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	106 千円
支給実績(平成24年度決算)	96,933 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	290 千円

(注)職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成25年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く)です。

(6) その他の手当 (平成26年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成25年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成25年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円(配偶者有) 11,000円(配偶者無) ※ 11,000円は1人目のみ。2人目以降は6,500円。 また、16～22歳の子については1人につき5,000円の加算有	同		36,363 千円	236,121 円
住居手当	借家で家賃を支払っている場合は27,000円を限度として支給 上記以外は支給なし	同		5,937 千円	296,850 円
通勤手当	交通機関利用者は55,000円を限度として支給 自動車など交通用具利用者は通勤距離に応じて2,000円から31,600円の間で支給(通勤距離2km未満及び徒歩により通勤するものについては支給なし)	同		12,654 千円	66,598 円
管理職手当	部長・統括理事・局長・教育次長 55,000円 理事・会計管理者 45,000円 課長・室長 42,000円 参事・保育所長 37,000円	異	100分の25を超えない範囲内で人事院規則で定める額	31,381 千円	581,127 円

5 特別職の報酬等の状況（平成26年4月1日現在）

区分		給料月額等	
給料	町長	760,000 円 () 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 904,000 円 / 383,500 円
	副町長	646,000 円 () 円	750,000 円 / 478,800 円
報酬	議長	332,000 円 (350,000 円)	486,500 円 / 227,000 円
	副議長	304,000 円 (320,000 円)	419,300 円 / 182,000 円
	議員	285,000 円 (300,000 円)	390,000 円 / 157,000 円
期末手当	町長	(平成25年度支給割合)	
	副町長	3.90	月分
	議長	(平成25年度支給割合)	
	副議長	3.90	月分
退職手当	町長	(算定方式) 給料月額×在職月数×30/100	(1期の手当額) 10,944,000円
	副町長	給料月額×在職月数×20/100	6,201,600円
	備考		(支給時期) 任期ごと

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、平成26年4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

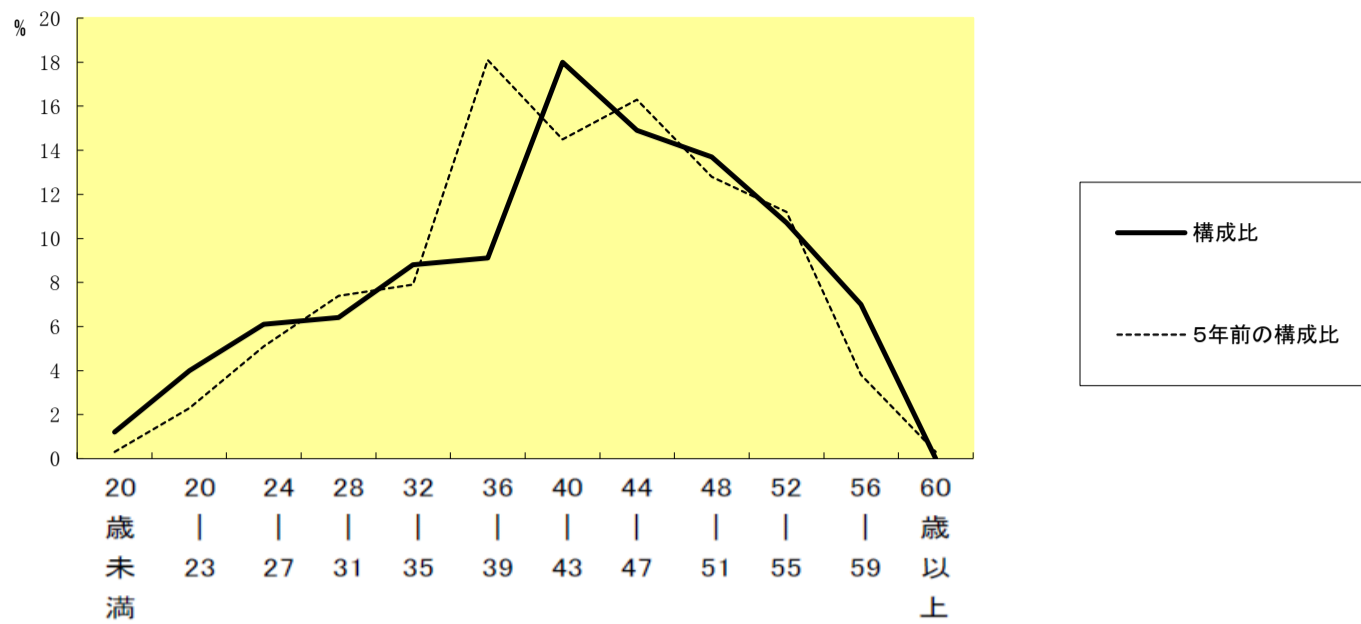
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成25年	平成26年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	0	人事異動による減
		総務	68	67	▲1	
		税務	22	22	0	
		農林	5	5	0	休職者復帰による増、業務増による増 業務減による減
		商工	3	3	0	
		土木	35	37	2	
		民生	78	77	▲1	
衛生	33	33	0			
計	247	247	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 55.57人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 51.20人)		
	教育部門	35	36	1	業務増による増	
	消防部門	0	0	0		
	小計	282	283	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 63.67人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 67.04人)	
公営会計等部門	水道	13	13	0	業務増による増	
	下水道	10	10	0		
	その他	22	23	1		
	小計	45	46	1		
合計		327	329	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 74.02人	
		[387]	[387]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成26年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	4人	13人	20人	21人	29人	30人	59人	49人	45人	35人	23人	0人	328人

(注) 職員数には教育長は含まれていません。

(3) 職員数の推移

(単位: 人・%)

部門別	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政	258	260	257	250	247	247	▲ 11 (▲ 4.3 %)
教育	43	37	35	35	35	36	▲ 7 (▲ 16.3 %)
消防	49	48	49	49	0	0	▲ 49 (▲ 100.0 %)
普通会計	350	345	341	334	282	283	▲ 67 (▲ 19.1 %)
公営企業等会計	43	44	43	44	45	46	3 (7.0 %)
総合計	393	389	384	378	327	329	▲ 64 (▲ 16.3 %)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 24年度の総費用に占 める職員給与費比率
平成25年度	千円 748,185	千円 50,812	千円 75,598	% 10.1	% 8.8

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費9,867千円を含みません。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成25年度	人 13	千円 49,128	千円 8,095	千円 18,375	千円 75,598	千円 5,815	千円 6,123

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成26年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項 1 総括(3)と同様

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成26年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
熊 取 町	42.6 歳	350,028 円	496,266 円
市 町 村 平 均	45.0 歳	342,822 円	509,358 円
事 業 者	42.4 歳		487,291 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

熊取町	市町村(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(平成25年度) 1,413 千円	1人当たり平均支給額(平成25年度) 1,456 千円
(平成25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分	(平成25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

ウ 地域手当(平成26年4月1日現在)

支 給 実 績 (平成25年度決算)	1,596 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	122,732 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
熊取町	3%	13人	3%

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成25年度決算)	1,494 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	135,781 千円
支給実績(平成24年度決算)	2,568 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	257 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成25年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く)です。

カ その他の手当（平成26年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (平成25年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成25年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円(配偶者有) 11,000円(配偶者無) ※ 11,000円は1人目のみ。2人目以降は6,500円 また、16～22歳の子については1人につき5,000円の加算有	同		2,902 千円	290,200 円
住居手当	借家で家賃を支払っている場合は27,000円を限度として支給 上記以外は支給なし	同		618 千円	309,000 円
通勤手当	交通機関利用者は55,000円を限度として支給 自動車など交通用具利用者は通勤距離に応じて2,000円から3 1,600円の間で支給(通勤距離2km未満及び徒歩により通勤す るものについては支給なし)	同		331 千円	55,200 円
管理職手当	部長 55,000円 課長 42,000円	同		1,154 千円	577,050 円